令和6年度6月追加補正予算(第4号)の概要

令 和 6 年 6 月 名 取 市

■ 一般会計(第4号)

- 住民税の令和6年度当初賦課算定を踏まえた対象者の抽出により、「低所得世帯等物価高騰重点支援給付金」などの支給対象世帯が増えることが見込まれるため、その給付に要する費用について補正予算措置を講じた。
- 本市沿岸部の観光資源について、地域事業者と連携したバスツアーを商品化するとともに、モニターツアー及びプロモーションに要する費用について補正予算措置を講じた。
- 補正措置により予算規模は下記のとおりとなる。

区分	補正前	補正額	補正後		
一般会計	35,148,659 千円	112,847 千円	35,261,506 千円		

〇 補正措置の財源は、国庫支出金(111,647千円)、繰入金(1,200千円)により措置した。

く主な事業>

1 民生費

事業等の名称	補正額 (千円)	備考
低所得世帯等物価高騰重点支援給付金·定額減税 調整給付金給付事業	106,647	

2 商工費

事業等の名称	補正額 (千円)	備考
観光事業	6,200	

■ 令和6年度歳入予算款別一覧(6月追加補正(第4号)後)

(単位:千円)

	ı			1年/	<u>[: 千円)</u>
項目	現計予算額	構成率 %	6月追加補正予算額 (第4号)	計	構成率 %
市税	12,161,858	34.6		12,161,858	34.5
地方譲与税	320,000	0.9		320,000	0.9
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
配当割交付金	35,000	0.1		35,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1		20,000	0.1
法人事業税交付金	175,000	0.5		175,000	0.5
地方消費税交付金	1,909,000	5.4		1,909,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1		40,000	0.1
_ 環境性能割交付金	31,000	0.1		31,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	510,000	1.5		510,000	1.4
般 地 方 交 付 税	3,452,885	9.8		3,452,885	9.8
会 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0		13,000	0.1
分担金及び負担金	182,125	0.5		182,125	0.5
「 使用料及び手数料	497,474	1.4		497,474	1.4
国 庫 支 出 金	6,832,326	19.4	111,647	6,943,973	19.7
県 支 出 金	2,452,851	7.0		2,452,851	7.0
財 産 収 入	139,514	0.4		139,514	0.4
寄 附 金	350,000	1.0		350,000	1.0
繰 入 金	2,732,645	7.8	1,200	2,733,845	7.8
繰越金	5,000	0.0		5,000	0.0
諸 収 入	1,000,981	2.9		1,000,981	2.8
市債	2,285,000	6.5		2,285,000	6.4
一般会計合計	35,148,659	100.0	112,847	35,261,506	100.0
国民健康保険特別会計	6,924,861	-		6,924,861	-
土地取得特別会計	12,758	-		12,758	_
特 休日夜間急患センター特別会計	189,808	-		189,808	-
別介護保険特別会計	6,314,428	-		6,314,428	-
後期高齡者医療特別会計	999,101	-		999,101	-
会 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	124	_		124	-
計 宅地造成事業特別会計	1,209,333	_		1,209,333	-
公営企業 水道事業会計	2,885,315	_		2,885,315	_
会 計 下水道事業等会計	3,735,384	_		3,735,384	-
特別会計合計	22,271,112	_	0	22,271,112	_
総計	57,419,771	_	112,847	57,532,618	_
純 計	55,073,507	_	112,847	55,186,354	-

※計数は端数において四捨五入を行っているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

■ 令和6年度歳出予算款別一覧(6月追加補正(第4号)後)

(単位:千円)

							(早1)	<u>ī:千円)</u>
項目			現計予算額	構成率 %	6月追加補正予算額 (第4号)	計	構成率 %	
	議	会	費	253,969	0.7		253,969	0.7
			費	3,299,471	9.4		3,299,471	9.4
			費	13,821,646	39.3	106,647	13,928,293	39.5
	衛			2,806,185	8.0		2,806,185	8.0
	労	働	費	28,939	0.1		28,939	0.1
—	農林	水産	業費	542,898	1.6		542,898	1.5
般	商	エ	費	874,150	2.5	6,200	880,350	2.5
会	土	木	費	4,289,567	12.2		4,289,567	12.2
計	消	防	費	1,653,264	4.7		1,653,264	4.7
	教	育	費	4,948,309	14.1		4,948,309	14.0
	災害	復	旧費	2	0.0		2	0.0
	公	債	費	2,610,996	7.4		2,610,996	7.4
	諸 支 出 釒		出金	9,263	0.0		9,263	0.0
	予 備 費			10,000	0.0		10,000	0.0
	— <u> </u>		35,148,659	100.0	112,847	35,261,506	100.0	
	国民健	康保険物	持別会計	6,924,861	_		6,924,861	_
	土地取得特別会計		12,758	_		12,758	_	
#±	休日夜間急患センター特別会計		189,808	-		189,808	_	
	特 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		別 会 計	6,314,428	_		6,314,428	_
			特別会計	999,101	_		999,101	_
会			土地区画別 会計	124	-		124	_
計	宅地造成事業特別会計		1,209,333	_		1,209,333	_	
	水道事業会計 六道事業等会計	業 会 計	3,409,650	-		3,409,650	-	
		下水道哥	事業等会計	4,920,350	-		4,920,350	_
į	特別:	会 計	合 計	23,980,413	-	0	23,980,413	_
	総	計	-	59,129,072	-	112,847	59,241,919	-
	純	計	-	56,782,808	-	112,847	56,895,655	_

[※]計数は端数において四捨五入を行っているため、内訳と合計が一致しない場合がある。